

1 基本項目	事務事業名	英語教育推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	英語教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予	会	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				算	計	目
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
		施策名	施策13. 学校教育の充実						
		基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進						
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				総合戦略との関連	関連なし		
					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	・市内中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校(5校)に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段(活動指標)	市内小中学校へのALT配置手配
	意図(成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 配置したALTが補助した授業時間数(小学校5・6年生)	時間	1,470	1,470	1,400	1,400	100.0%	1,400	
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	2,779	2,667	2,598	2,590	99.7%	2,494	
	成果	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数(全国学力・学習状況調査)	%	未実施	64	90	未実施		90
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数(全国学力・学習状況調査)	%	未実施	73	90	未実施		90

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	25,600,849	25,025,000	26,428,000	26,427,500	5.6%	32,008,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,600,849	25,025,000	26,428,000	26,427,500	5.6%	32,008,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	2,568,000	2,568,000	2,568,000	0.0%	2,568,000
総	費用(A+B)	円	28,168,849	27,593,000	28,996,000	28,995,500	5.1%	34,576,000

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小中学校へのALT配置手配	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につながる					款	教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費	
	施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費	
	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。発達に不安のあるお子さんの相談を受ける。
	対象	心身に障害のある児童生徒
	手段(活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断
	意図(成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 学校生活における不安を軽減する

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	①委員会における就学指導判断件数	件	6	18	10	12	120.0%	10
	②相談会開催回数	回	8	9	10	6	60.0%	10
	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②相談会での相談件数	件	23	43	60	27	45.0%	60

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,137,047	3,085,197	3,758,000	3,085,889	0.0%	3,851,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	722,000	794,000				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,499	6,226	14,000	8,162	31.1%	11,000
人件費	⑤一般財源	円	2,409,548	2,284,971	3,744,000	3,077,727	34.7%	3,840,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
総費用(A+B)	円	5,705,047	5,653,197	6,326,000	5,653,889	0.0%	6,419,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	特別支援教育コーディネーターを配置した。 特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児(心身障害児)の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	H31年度より特別支援教育コーディネーターを配置し、相談会への出席、就学に向けた保護者相談、小中学校及び保護者相談を行い、就学前から一貫した支援体制を提供する。	2 次評価		
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業				担当部署	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながる				予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	小学校費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校総務費
		基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	6	6	6	5	83.3%	5	
	② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,536,524	16,566,323	5,352,500	3,955,128	-76.1%	3,398,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,536,524	16,566,323	5,352,500	3,955,128	-76.1%	3,398,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	428,000
総費用(A+B)	円	2,392,524	17,422,323	6,208,500	4,811,128	-72.4%	3,826,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、新規事業としてICT教育の先進地視察を開催した。各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討	方針の説明等 児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	不要		2次評価	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業				担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	中学校教育研究事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につながる					款	教育費
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	中学校費
	施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校総務費
	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		
					記載あり(評価対象)			
					関連なし			
					関連なし			

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施		
	対象	市立中学校で勤務する教員		
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施		
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	20	142.9%	20	
	② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,986,927	9,063,618	2,460,623	2,154,204	-76.2%	2,343,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,986,927	9,063,618	2,460,623	2,154,204	-76.2%	2,343,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	684,800	684,800	684,800	684,800	0.0%	684,800
総費用(A+B)	円	3,671,727	9,748,418	3,145,423	2,839,004	-70.9%	3,027,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。		

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討	方針の説明等 生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。	
	対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員	
	手段(活動指標)	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図(成果指標)	プログラミング的思考を身に付ける	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市内の児童数	人	1,780	1,718	1,718	1,652	96.2%	1,652
	②							
	① 実験セット購入数	個	30	26	50	70	140.0%	5
	② 授業を受けた児童数(6年生)	人	322	314	313	283	90.4%	279

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	757,184	2,494,963	6,282,500	6,032,706	141.8%	4,535,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	757,184	2,494,963	6,282,500	6,032,706	141.8%	4,535,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	100	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	428,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総	費用(A+B)	円	1,185,184	3,778,963	7,566,500	7,316,706	93.6%	5,819,000

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	プログラミング教育推進協議会の設置、開催 プログラミング教材の購入 教員を対象にした研修会の実施 キッズプログラミングスクール開催 紅ズワイガニロボコン開催	

6 評	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
6 評	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成を目的に、プログラミング教育は必要で、教員の授業力の向上は重要であり、研修の充実に努める。また、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	学校司書配置事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校司書配置事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予會計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につながる					教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項目	教育総務費
	施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費
	基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連	
						記載あり（評価対象）		
						関連なし		
						関連なし		

2 事業概要	事業概要	「第2次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数
	手段（活動指標）	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。
	意図（成果指標）	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
	②							
	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	11.4	12.8	13.0	12.5	96.2%	13.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,836,475	6,771,763	7,853,000	6,964,975	2.9%	12,562,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						4,546,000
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	5,836,475	6,771,763	7,853,000	6,964,975	2.9%	8,016,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
総費用	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
	総費用 (A+B)	円	7,120,475	8,055,763	9,137,000	8,248,975	2.4%	13,846,000

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	貸出システムの電算化の方策を調査した。全国規模の研修会へオンラインで参加した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況である。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業				担当部署	教育総務課		
	予算事業名	適応指導教室運営事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 教室在籍児童生徒数	人	63	75	75	74	98.7%	74
	②							
	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	84.00	91.46	91.00	66.07	72.6%	66.00
	② 登校日数が増加した児童生徒	人	11	14	14	18	128.6%	18

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,819,257	5,699,284	9,256,000	8,199,099	43.9%	11,698,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						11,698,000
	⑤一般財源	円	3,819,257	5,699,284	9,256,000	8,199,099	43.9%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	428,000	428,000	428,000	428,000	0.0%	428,000
総費用(A+B)	円	4,247,257	6,127,284	9,684,000	8,627,099	40.8%	12,126,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 また、H31年度は、H30.12月に住吉小学校敷地から旧村木小学校3階へ移転して以降、初の年間を通じた活動となり、市内全域からの参加がより容易になった。 臨時休校を経て、利用者数は増加している。 令和4年度よりスクールソーシャルワーカーを配置。 令和5年度よりスクールカウンセラーを配置予定。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	情操教育推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	情操教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				総合計画 主要事業	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。
	対象	小中学校児童生徒
	手段(活動指標)	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。
	意図(成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 実施校数	校	2	7	7	7	100.0%	7
	② 事業に参加した児童生徒数	人	361	1,130	777	921	118.5%	910
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	80,000	195,909	456,186	121,000	-38.2%	608,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	80,000	195,909	456,186	121,000	-38.2%	608,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
総費用(A+B)	円	1,792,000	1,907,909	2,168,186	1,833,000	-3.9%	2,320,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。 昨年度実施できなかった学年でも実施した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。県の事業を活用する。	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校健康保健事業					係名	学校教育係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	小学校費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校総務費
	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員	
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内の児童数	人	1,780	1,715	1,651	1,651	100.0%	1,603
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	171 (臨時職員含む)	169 (臨時職員含む)	169 (臨時職員含む)	161 (臨時職員含む)		161 (臨時職員含む)
	① 児童受診者数	人	1,775	1,715	1,651	1,651	100.0%	1,603
	② 教職員受診者数	人	108	131	131	111	84.7%	111

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,103,437	7,791,818	8,584,000	7,496,417	-3.8%	8,489,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	785,470	749,800	778,000	719,900	-4.0%	755,000
	⑤一般財源	円	7,317,967	7,042,018	7,806,000	6,776,517	-3.8%	7,734,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	0.0%	1,712,000
総費用(A+B)	円	9,387,437	9,503,818	10,296,000	9,208,417	-3.1%	10,201,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	児童：心臓検診(小1)、尿・蟻虫検査(全児童)、結核検診(全児童) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校健康保健事業					係名	学校教育係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	中学校費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校総務費
	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内の生徒数	人	982	949	946	944	99.8%	891
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	88 (臨時職員含む)	92 (臨時職員含む)	92 (臨時職員含む)	87 (臨時職員含む)		87 (臨時職員含む)
	① 生徒受診者数	人	982	949	946	944	99.8%	891
	② 教職員受診者数	人	59	52	52	50	96.2%	50

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,698,952	4,872,754	5,383,000	4,675,631	-4.0%	5,259,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	422,740	418,160	446,000	405,260	-3.1%	419,000
	⑤一般財源	円	4,276,212	4,454,594	4,937,000	4,270,371	-4.1%	4,840,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	5,982,952	5,728,754	6,239,000	5,531,631	-3.4%	6,115,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	生徒：心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施している。	2次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	プール授業外部委託モデル事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につながるまち						
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
	施策名	施策13. 学校教育の充実						
	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進						
	根拠法令					総合計画主な事業	記載なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	小学校プール老朽化のため、市総合体育館プールで水泳事業を実施するもの。	
	対象	市内小学生	
	手段 (活動指標)	プール授業を学校外で行う。 外部指導補助員を活用して授業を行う。	
	意図 (成果指標)	泳力向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 実施児童数	人		729	888	860	96.8%	1,356	
	②								
	成果	① 実施学校数	校	-	3	4	3	75.0%	4
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		883,053	1,870,000	1,468,339	66.3%	2,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円		883,053	1,870,000	1,468,339	66.3%	2,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		300	300	300	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,280 円）(B)	円		1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用 (A+B)	円		2,167,053	3,154,000	2,752,339	27.0%	4,084,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小学校のプール授業を学校外のプールで行う	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 児童、学校にとって効率的な授業スケジュールの設定が必要	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	給食センター費	
	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食(小・中・幼)の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。
	意図(成果指標)	安心・安全で、栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校給食の実施日数	日	185	204	200	197	98.5%	200
	②							
	① 100%-残食率	%	96.7	96.1	99.2	95.1	95.9%	99.2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	80,328,770	86,787,147	137,863,165	131,358,424	51.4%	99,980,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,279,000					
⑤一般財源	円	79,049,770	86,787,147	137,863,165	131,358,424	51.4%	99,980,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,500	1,500	15.4%	1,500
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	5,038,800	5,038,800	5,814,000	5,814,000	15.4%	5,814,000
総費用(A+B)	円	85,367,570	91,825,947	143,677,165	137,172,424	49.4%	105,794,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>学校給食調理・洗浄等業務が計画どおり進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。</p> <p>平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。</p>

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。	2 次評価		
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校教育費	
	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、令和5年度までに小学校を4校に統合する。	
	対象	市立小学校	
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。	
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地区等の説明会開催回数	回	1	0	3	1	33.3%	5
	② 教育委員会議の協議回数	回	1	1	7	5	71.4%	5
成果	① 標準適正規模小学校数	校	4	4	4	4	100.0%	4
	② 適正規模校の割合	%	80	80	80	80	100.0%	80

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	352,040,000	181,504,406		0
	①国庫支出金	円		0	72,868,000	72,868,000		0
	②県支出金	円		0	0	0		0
	③地方債	円		0	87,300,000	87,300,000		0
	④その他(使用料、雑入等)	円		0	10,000,000	10,000,000		0
	⑤一般財源	円		0	181,872,000	11,336,406		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,852,000	3,852,000	3,852,000	3,852,000	0.0%	3,852,000
総費用(A+B)	円	3,852,000	3,852,000	355,892,000	185,356,406	4712.0%	3,852,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。 旧上野方小学校建物解体工事 12月補正 清流小学校隣接地建物解体等工事、隣接地購入 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき学校用地として先行取得⇒繰越明許	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	旧上野方小学校建物解体、清流小学校隣接地の建物解体及び隣接地の購入。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	小学校費
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	教育振興費
		基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)
	手段(活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
	意図(成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	280	411	280	288	102.9%	420
	② 児童用コンピューター台数	台	1,779	0	0	0		0
成果	① 理科備品整備率	%	51	50	50	50	100.0%	50
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	135,461,410	49,846,989	51,555,000	49,548,757	-0.6%	44,238,000
	①国庫支出金	円	77,992,000	195,000	140,000	129,500	-33.6%	210,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	57,469,410	49,651,989	51,415,000	49,419,257	-0.5%	44,028,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	820	820	820	820	0.0%	820
総費用(A+B)	円	138,971,010	53,356,589	55,064,600	53,058,357	-0.6%	47,747,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：287,800円 各校に高速印刷機導入(リース)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。 R3年度にドリルソフト、フィルタリングを導入。タブレットの持ち帰りを進めた。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	中学校費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	教育振興費
		基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)
	手段(活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
	意図(成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	357	360	360	366	101.7%	360
	② 生徒用コンピューター台数	台	999	0	0	0		0
成果	① 理科備品整備率	%	50	50	50	50	100.0%	50
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	81,421,913	18,345,784	19,824,000	18,551,604	1.1%	14,420,000
	①国庫支出金	円	57,371,000	167,000	180,000	166,500	-0.3%	180,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	24,050,913	18,178,784	19,644,000	18,385,104	1.1%	14,240,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	680	680	680	680	0.0%	680
総費用(A+B)	円	84,332,313	21,256,184	22,734,400	21,462,004	1.0%	17,330,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：366,000円 各校に高速印刷機導入(リース)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。 R3年度にドリルソフト、フィルタリングを導入。タブレットの持ち帰りを進めた。	不要		2次評価	

1 基本項目	事務事業名	通学安全推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	通学安全推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	小学校費		
	施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校管理費		
	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	児童生徒の通学安全を確保するために策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、見守り隊活動に必要な消耗品や隊員のボランティア保険、見守り協力企業に対するステッカーの交付などを実施している。 また、関係機関と連携して市内小学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全を推進している。	
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊	
	手段(活動指標)	①関係機関と連携した通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市内企業に対する見守り活動への協力依頼	
	意図(成果指標)	学校安全パトロール隊や見守り活動協力企業へ見守り活動を実施しやすい体制の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 通学路合同安全点検箇所数	箇所	26	32	30	24	80.0%	30
	②							
	① 年度内改善率(改善・対応箇所数/点検箇所)	%	0.69	0.78	0.70	0.71	101.4%	0.70
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	393,990	437,711	461,000	383,735	-12.3%	443,000
	①国庫支出金	円		260,000	237,000	252,000	-3.1%	255,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		177,711	224,000	131,735	-25.9%	188,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	円		1,249,990	1,293,711	1,317,000	1,239,735	-4.2%	1,299,000

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学路の安全点検や見守り協力企業の募集を実施した。 小学校と見守り隊及び警察署等関係機関の連携を図った。 小学校安全見守り隊の活動用具費を助成した。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
1 今後の方針	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
2 評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	①現状を維持 ②事業の拡充 ③事業の縮小 ④統合等の検討 ⑤終了又は廃止・休止	方針の説明等	通学路安全プランを適宜見直し、関係機関と連携して実効性のある対策をリニアに進めていくことが必要。		②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	